



# 平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 日本電気硝子株式会社

コード番号 5214 URL <http://www.neg.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長

(氏名) 松本 元春

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員

(氏名) 津田 幸一

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

配当支払開始予定日

TEL 077-537-1700

平成28年8月31日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	118,229	△4.6	8,710	△5.9	568	△91.2	△1,270	—
27年12月期第2四半期	123,926	—	9,256	—	6,492	—	1,311	—

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 △13,552百万円 (—%) 27年12月期第2四半期 6,558百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	△2.55	—
27年12月期第2四半期	2.64	—

(注) 当社は平成26年12月期より決算期(事業年度の末日)を3月31日から12月31日に変更しています。平成27年12月期第2四半期の連結対象期間(平成27年1月1日～同年6月30日)は、平成26年12月期第2四半期(当社及び国内連結子会社:平成26年12月1日～同年9月30日、海外連結子会社:平成26年1月1日～同年9月30日)と異なるため、対前年同四半期増減率を記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	自己資本比率	%
28年12月期第2四半期	693,203		500,247		71.5	
27年12月期	726,937		519,801		70.6	

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 495,325百万円 27年12月期 513,218百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	8.00	—	8.00	16.00
28年12月期	—	8.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	248,000	△1.3	19,000	△13.8	14,000	△1.9	10,000	3.8	20.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は添付資料4ページ2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は添付資料4ページ2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年12月期2Q	497,616,234 株	27年12月期	497,616,234 株
28年12月期2Q	246,245 株	27年12月期	243,750 株
28年12月期2Q	497,371,154 株	27年12月期2Q	497,384,802 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績予想は、当社グループが合理的と判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は、様々な重要な要素により、業績予想と大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。詳細は添付資料3ページ1.当四半期決算に関する定性的情報(2)連結業績予想などの将来予想情報に関する説明をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、8月1日に当社ホームページ(URL <http://www.neg.co.jp/>)にて開示します。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

[第2四半期連結累計期間]

## ①概況

世界経済は、欧州では景気は緩やかに回復してきたものの、英国のEU離脱決定を受け先行きに不透明感が増してきました。米国では堅調な雇用情勢や個人消費を背景に景気は回復基調で推移しました。中国では輸出が停滞し固定資産投資が伸び悩む中、景気が減速しました。国内経済は、個人消費に弱さが見られた一方で、雇用環境の改善等により緩やかな回復が続きました。

このような中、当第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日～6月30日）においては、主力の液晶ディスプレイ（LCD）用基板ガラスの出荷が第2四半期（平成28年4月1日～6月30日）に入り回復した一方で、価格は緩やかな下落が続きました。ガラスファイバは、円高の影響を受けつつも堅調に推移しました。これらにより、売上高は前第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日～6月30日）を下回ったものの、第1四半期（平成28年1月1日～3月31日）から第2四半期にかけて回復軌道をたどりました。損益面では設備修繕などの利益圧迫要因があったものの、生産性改善や費用削減の取り組みが進展しました。なお、円高により為替差損が発生しました。

## ②経営成績

	前第2四半期連結累計期間 (27/1～27/6) (億円)	当第2四半期連結累計期間 (28/1～28/6) (億円)	増減 (%)
売上高	1,239	1,182	△5
営業利益	92	87	△6
経常利益	64	5	△91
親会社株主に帰属する純利益	13	△12	—

(注) 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しています。

## (製品別売上高)

報告 セグメント	区分	前第2四半期連結累計期間 (27/1～27/6)		当第2四半期連結累計期間 (28/1～28/6)		増減	
		金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	比率 (%)
ガラス事業	電子・情報	829	67	728	62	△101	△12
	機能材料・その他	409	33	453	38	44	11
合計		1,239	100	1,182	100	△56	△5

(注) 1. 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しています。

2. 平成28年12月期より、製品別売上高の開示区分の名称を、「電子・情報用ガラス」から「電子・情報」に、「その他用ガラス」から「機能材料・その他」に変更しています。

## (売上高)

## 電子・情報：

LCD用基板ガラスは、LCDパネルの需要の減少に底打ち感が見られ、第2四半期に販売が回復に転じました。モバイル端末用カバーガラス（化学強化専用ガラス）は、スマートフォンなどの需要の伸び悩みにより、販売は低調でした。光関連ガラスは一部の通信インフラ市場において販売が減少したものの、電子デバイス用ガラスの新製品などの販売増がこれを補いました。太陽電池用基板ガラスは堅調に推移しました。

## 機能材料・その他：

ガラスファイバは、主力の自動車部品向け高機能樹脂用が円高の影響を受けつつも堅調に推移しました。建築・耐熱・その他の事業では、建築用は海外向けを中心に販売が減少しましたが、耐熱ガラスや医療用は在庫調整の一巡などにより第2四半期にかけて回復しました。特に、ガラスファイバの販売の伸長により、「機能材料・その他」の分野の売上高が前第2四半期連結累計期間と比べ増加しました。

## (損益面)

設備の修繕や中国・厦門（溶融・成形）子会社の立ち上げコストなどがあったものの、生産性改善や費用削減の取り組みが営業利益を下支えしました。一方、主として、中国人民元に対して円高が進行したため、当社から中国子会社への融資に係る債権及び債務の評価替えによる為替差損が経常利益を押し下げました。

また、一部のガラス溶融炉の修理予定がなくなったことに伴う特別修繕引当金の取り崩しによる戻入益があったものの、平成28年度税制改正（法人税率等の引き下げ）に伴う繰延税金資産の取り崩しなどが、純利益を押し下げました。

## (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(平成28年12月期通期連結業績予想)

	平成28年12月期 通期 (28/1～28/12) (億円)
売上高	2,480
営業利益	190
経常利益	140
親会社株主に帰属する当期純利益	100

(注) 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しています。

世界経済は、米国で回復基調が続く一方、中国の景気減速や英国のEU離脱問題の影響などもあり、先行きに不透明感が増しています。国内経済は、世界経済の動向や為替の変動などに留意が必要であるものの、各種政策効果も期待され緩やかな回復が続くものと見込まれます。

このような中、「電子・情報」の分野においては、LCDパネルの需要回復を背景に、年度後半にかけてLCD用基板ガラスの出荷が緩やかに増加していくものと予想しています。また、当期から稼働の中国・厦門（溶融・成形）及び南京（加工）子会社の生産能力を十分に活用し、中国の需要拡大に対応していきます。光関連ガラスは、新興国の堅調な通信インフラ需要の下、安定した出荷が続くものと見込んでいます。電子デバイス用ガラスは、年末商戦に向けた需要回復や新製品の拡販、車載用途での販売増を見込んでいます。

「機能材料・その他」の分野では、ガラスファイバは自動車部品向け高機能樹脂用を中心に高水準の出荷が続くものと予想しています。建築、耐熱、医療用ガラスについては、海外市場を中心に拡販に取り組みます。特に医療用管ガラスは、第3四半期（平成28年7月1日～9月30日）よりマレーシア子会社で新たな生産設備が稼働し、中国などの新興国市場の拡大に対応していきます。

一方、今後の市場や製品価格の動向、為替の動向などが損益に影響を及ぼす可能性があります。生産性改善や費用削減などの取り組みを更に推進し、利益の確保に努めてまいります。

以上を踏まえ、平成28年12月期の通期連結業績については、上表のとおり前回発表（平成28年4月28日）予想を据え置くことといたします。

本資料に記載されている業績予想は、当社グループが合理的と判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は、様々な重要な要素により、業績予想と大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素としては、世界の市場における経済情勢、貿易規制などの各種規制、主要市場における製品需給の急激な変動、資本市場での相場的大幅な変動、為替相場や金利の大幅な変動などの金融情勢、急激な技術変化などが含まれますが、これ以外にも様々な要素があります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## 税金費用の計算

当第2四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっています。

## (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## 会計方針の変更

## (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ176百万円減少しています。また、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金は29百万円減少しています。

## (平成28年度税法改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

これらによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	144,345	137,544
受取手形及び売掛金	47,391	45,386
商品及び製品	40,084	37,373
仕掛品	1,631	1,296
原材料及び貯蔵品	22,459	20,929
その他	11,592	14,905
貸倒引当金	△75	△67
流動資産合計	267,429	257,368
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	82,687	79,534
機械装置及び運搬具(純額)	267,932	264,853
その他(純額)	35,392	21,455
有形固定資産合計	386,012	365,843
無形固定資産	4,185	3,810
投資その他の資産		
その他	69,377	66,247
貸倒引当金	△67	△65
投資その他の資産合計	69,309	66,182
固定資産合計	459,507	435,835
資産合計	726,937	693,203
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,587	26,159
短期借入金	29,230	19,154
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
未払法人税等	3,428	1,418
その他の引当金	1,114	677
その他	32,039	23,832
流動負債合計	105,399	91,241
固定負債		
社債	40,000	30,000
長期借入金	27,500	40,800
特別修繕引当金	31,650	28,294
その他の引当金	27	28
退職給付に係る負債	1,202	1,073
その他	1,357	1,518
固定負債合計	101,736	101,713
負債合計	207,136	192,955

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,155	32,155
資本剰余金	34,350	34,320
利益剰余金	427,431	422,181
自己株式	△289	△290
株主資本合計	493,648	488,367
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,290	19,530
繰延ヘッジ損益	△205	△347
為替換算調整勘定	△3,515	△12,225
その他の包括利益累計額合計	19,570	6,958
非支配株主持分	6,582	4,922
純資産合計	519,801	500,247
負債純資産合計	726,937	693,203

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	123,926	118,229
売上原価	99,485	93,996
売上総利益	24,440	24,233
販売費及び一般管理費	15,183	15,522
営業利益	9,256	8,710
営業外収益		
受取利息	182	97
受取配当金	628	722
その他	594	302
営業外収益合計	1,405	1,122
営業外費用		
支払利息	494	578
為替差損	1,708	7,451
その他	1,966	1,234
営業外費用合計	4,169	9,264
経常利益	6,492	568
特別利益		
特別修繕引当金戻入額	376	3,884
投資有価証券売却益	720	—
その他	—	57
特別利益合計	1,097	3,941
特別損失		
減損損失	58	2,596
事業場閉鎖損	1,255	—
その他	510	296
特別損失合計	1,824	2,892
税金等調整前四半期純利益	5,765	1,618
法人税等	4,191	2,536
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,573	△917
非支配株主に帰属する四半期純利益	262	352
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,311	△1,270

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,573	△917
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,983	△3,759
繰延ヘッジ損益	614	△142
為替換算調整勘定	△1,612	△8,732
その他の包括利益合計	4,984	△12,634
四半期包括利益	6,558	△13,552
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,272	△13,882
非支配株主に係る四半期包括利益	285	330

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,765	1,618
減価償却費	18,241	15,182
減損損失	58	2,596
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	1,076	△3,356
為替差損益(△は益)	1,370	4,582
売上債権の増減額(△は増加)	△1,287	△311
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,626	2,410
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,517	△2,030
法人税等の支払額	△1,611	△4,072
その他	1,584	381
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,054	17,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△22,319	△16,426
その他	10,178	5,460
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,141	△10,965
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△702	3,577
長期借入れによる収入	—	13,300
長期借入金の返済による支出	△528	△13,000
配当金の支払額	△1,985	△3,975
非支配株主への配当金の支払額	△2,162	△2,019
その他	△36	△1,016
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,415	△3,134
現金及び現金同等物に係る換算差額	327	△3,022
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,174	△121
現金及び現金同等物の期首残高	129,823	133,856
現金及び現金同等物の四半期末残高	127,648	133,734

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。